

# 2007年度 事業計画書

自 2007年4月 1日

至 2008年3月31日



特定非営利活動法人 開発教育協会（DEAR）

## 1. はじめに

当会は、今年12月で設立25周年を迎えることになりました。今から25年前に、日本で開発教育の輪を拡げていこうという志と熱意が、前身の開発教育協議会として形作られて以来、当会は開発教育の普及と推進を担ってきました。この25年を振り返れば、欧米の開発教育などに多くを学びつつも、その模倣や翻訳を超えた日本独自の開発教育を提示してきたのではないかと。また、開発教育の理念や目的を共有しながら、現場や地域で実践や研究を進める個人や団体とのネットワークを築いてくることもできたのではないかと。そういう意味では、当初の目的に対しては一定の成果を収めてきたと評価することもできるでしょう。

しかしながら、今後を中長期的に展望する時、当会の目の前には、多くの困難な課題も見え隠れしています。いわゆる“グローバル化”に象徴される市場原理や競争原理の各分野への導入は、国内外の「開発」の問題だけでなく、私たちの日常生活や地域社会、そして「教育」の現場や「子どもたち」の世界にも多大な影響をもたらしていることは言うまでもありません。

開発教育を担ってきた私たちを取り巻く環境や社会は、以前とは大きく変化し、これからも変化していくことでしょう。そうした中で、開発教育あるいは当会自体にも、変化が求められるのかも知れません。これまでの経験や実績を引継ぎながらも、時代の変化を予測し、新たな課題を分析し、そして、開発教育の立場から代案を提示していく。そうしたことが当会に集い、当会を支えていただいている人々の期待や要請なのかどうか。そうであるなら、25周年という大きな節目を迎える今、これまでを振り返りつつも、改めて開発教育や当会のミッション、そして中長期的なビジョンを確認する作業が必要ではないかと思われまます。

しかし、そうしたミッションを掲げ、ビジョン

を現実のものとしていくためには、当会の組織や事業の運営体制や財政基盤を見直し整備していくことも不可欠です。残念ながら、最近では会員数と会費収入の減少が続いています。その中で、増収傾向にあるとは言え、依然として不安定な自主事業収入を中核とした予算計画を余儀なくされています。当会のような中間組織的なネットワーク型組織は、収入や収益を生み出しにくい政策提言や情報提供、調査研究やネットワークづくりなどの事業が中心となります。いずれの事業も事務局担当者の存在が重要ですが、その人件費の捻出や待遇等の改善には苦慮する状況が続いています。

幸いなことに当会は、実に多様な経験や実績をお持ちの会員や役員によって、支えられてきました。そうした当会の貴重な財産がより有効に働き合い、相乗効果を生み出していくよう、組織や事業のあり方や体制を整備していきたいと考えます。

2007年度の事業計画を作成するに際しては、多くの取り組むべき課題やニーズがあることを承知しつつも、財源や事務局体制が限られていることを考慮し、以下のような事業を計画することとします。

25周年を機に、当会はまさに大きな節目を迎えています。その節目を次への飛躍へと繋げていきたいと思えます。

## 2. 重点方針

今年度は、次のような重点方針を確認して、各種事業を実施していきます。

### 1) 中長期的なミッションやビジョンの検討

「はじめに」にあるように、開発教育の今後のミッションや教育目標、それに応じた当会の中長期的なビジョン、そして組織や事業のあり方や体制を総合的に検討していく必要のあることから、「ESD開発教育カリキュラム部会」や「広報・

会員制度検討事業」といった関連事業の中での議論も参考としながら、理事会や評議員会等で検討を進めていく。

なお、来年 2008 年度は現役員が改選を迎えることから、次期役員を選考に際しても今後のミッションやビジョンに関する議論を反映していく。

## 2) 基幹事業の継続実施

財源や事務局体制に限られているとは言え、当会の基幹事業である政策提言、国内ネットワーク、調査研究（全国研究集会および研究誌）、情報提供（会報）は、継続的に実施していく。

## 3) 新たな課題への取り組み

開発教育の今後のミッションを再検討していく上で、研究実践上の新たな課題を研究し、意義あるものについては、積極的に取り入れていく。そうした意味で、継続課題となっている ESD（持続可能な開発のための教育）に関しては、開発教育との比較研究を行う中で、開発教育との総合的なカリキュラム開発を進めていく。

また、開発教育の学習課題としては新しい「対立解決・紛争解決」を新規課題として取り上げ、調査研究や教材開発の形で事業化する。

## 4) 設立 25 周年記念事業

12 月に設立 25 周年の記念シンポジウムを実施する他、その他の各種事業の実施に際しては、25 周年記念を謳うとともに、当会に対する理解や支援につながるよう、内外に周知していく。

## 3. 各種事業計画

今年度事業を引き続き「運動系」「研究系」「創造系」の 3 つの事業領域で構成し、これまでの継続事業を中心に各事業を計画します。

なお、各事業の末尾には、それが昨年度からの「継続事業」の場合には「継続」、今年度からの「新規事業」の場合には「新規」と標記した。

また、その事業に充てられる財源が、会費・寄付金等の自己財源の場合は「A 予算」、助成金・協力金・委託金等の外部財源の場合は「B 予算」、そして、当会の自己財源や外部財源に依らず、当該事業を独立採算（参加費収入・販売収入など）で実施する予定の場合は「C 予算」と参考までに標記した。

**／運動（ムーブメント）系事業  
～開発教育を「ひろげ・ささえる」ために**

### 1) 「政策提言」事業

JICA に対する政策提言

NGO 関係者と JICA（国際協力機構）担当部局との定期協議の場である「NGO-JICA 協議会」および、その中の「開発教育小委員会」を通じて、JICA が行う各種開発教育支援事業や JICA 国内機関との連携協力などに関しての政策提言や政策協議を行っていく。

（ 継続・A 予算）

### 2) 「国内ネットワーク」事業

「担い手」連携協力強化事業

「開発教育パートナー団体」や「開発教育相談員」との連携協力しながら、各地域ブロックの担い手（団体・個人）とのネットワークの維持強化や協働事業の実施に努めていく。

（ 継続・B 予算）

第 4 回「全国ネットワーク会議」

各地の「担い手」間の情報や課題の共有、課題解決に向けた合意形成などを目的とした「全国ネットワーク会議」を開催する。

（ 継続・C 予算）

### 3)「ESDフォーラム」事業

「持続可能な開発」グローバル・ワークショップ  
今年度は、東南アジア各地で参加型開発に取り  
組むNGOの関係者を招聘し、「市民主体により  
地域課題解決に向けて」と題するシンポジウムや  
ワークショップを実施する。実施に際しては、北  
海道や沖縄の開発教育団体等から協力を得ること  
とし、関連教材も併せて翻訳発行する。

( 継続・B 予算 )

### 4)「海外ネットワーク」事業

#### 「日タイESD合同セミナー」

本セミナーは、2004 年度より3年間タイの  
チェンマイで実施してきたが、本年度は、タイ側  
カウンターパートのピン川保全協力協会関係者の  
日本訪問を10月に受け入れ、日本でのESDの  
取り組みを紹介するとともに、学校関係者等との  
経験交流を行う。

( 継続・C 予算 )

### 5)「広報・記念」事業

#### 「教育のゆめ基金」奨励金交付事業

会員による開発教育関連事業を支援する目的で、  
「教育のゆめ基金」の一部を活用した奨励金交付  
事業を行う。

( 継続・A 予算 )

#### 「設立25周年記念事業」

2007年12月に当会の設立25周年を迎えるこ  
とから、関係書籍の出版記念シンポジウムを行う。

( 新規・C 予算 )

#### 「組織基盤強化」検討事業

DEARの今後の組織基盤強化に向けて、ミッ  
ションやビジョン、組織や事業、そして広報や会  
員制度のあり方などに関する検討作業を進める。

( 新規・B 予算 )

／研究(リサーチ)系事業  
～開発教育を「かんがえ・ふかめる」ために

### 1)「調査研究」事業

#### 「開発教育研究会」

開発教育の研究実践活動の質的な進化や向上に  
向けて、関連する教育的課題や今日的課題など  
に関する調査研究活動を行う。今年度は以下のよ  
うな各部会を設置する。

#### a)「ESD開発教育カリキュラム」部会

昨年度に引き続き、ESD(持続可能な開発の  
ための教育)をはじめ、「剥奪としての貧困論」  
や「参加型開発」などの今日的課題に照らした新  
しいの開発教育のカリキュラム作成をテーマとす  
る研究活動を行う。

( 継続・B 予算 )

#### b)「開発教育授業研究」部会

学校教育の中で開発教育を実践していくための  
授業研究をテーマとする研究活動を進めていく。

( 継続・C 予算 )

#### c)「MDG市民キャンペーン研究」部会

MDG(ミレニアム開発目標)の達成に向けた  
市民キャンペーンの実施に向けた実践的な研究活  
動を行う。

( 新規・C 予算 )

#### d)「紛争解決教育」部会

米国のニューヨークにおける紛争解決教育に関  
する調査研究を行うとともに、日本の教育現場や  
地域社会での実践方法やカリキュラムの開発に向  
けた研究活動を行う。

( 新規・C 予算 )

#### 第25回「開発教育全国研究集会」の開催

8月4日(土)から5日(日)までの2日間の日程  
で、「地球市民かながわプラザ」(横浜・本郷台)  
を会場に全国研究集会を開催する。

( 継続・C 予算 )

研究誌『開発教育』の編集発行  
第 54 号を 8 月に発行する。また、来年度の第  
55 号の発行に向けた企画編集作業を進める。  
( 継続・A 予算 )

**／創造（クリエイティブ）系事業  
～開発教育を「つくり・つたえる」ために**

**1)「情報・メディア」事業**

会報「DEAR ニュース」の編集発行  
当会の情報誌である本誌を年 6 回（偶数月）の  
予定で予定する。( 継続・A 予算 )

**2)「出版・制作」事業**

新規教材図書の企画編集と制作発行  
開発教育や開発問題に関連する次のような新規  
の教材や図書の企画編集や制作発行に向けて、引  
き続きその財源や出版社等との実施体制の確保に  
努めていく。

a) 教材『携帯電話から世界が見える』  
「携帯電話」を題材に、日本と世界の関係や南  
北問題をテーマとする教材を作成する。  
( 新規・B + A 予算 )

b) 教材『世界がもし 100 人の村だったら 2』  
同書の続編のテーマである「子ども」を題材と  
した「パート 2」を作成する。  
( 新規・C 予算 )

c) 『参加型開発実践ハンドブック：PRA / P  
LA の理論と方法論（仮題）』  
PRA・PLA の理論と方法論（各種アクティ  
ビティ）を包括的に紹介した実践ガイドブックで  
ある原書を翻訳し、出版社からの出版を予定する。  
( 新規・B 予算 )

d) 『グローバル時代の教員養成：英国における  
大学と教育 NGO の連携（仮題）』

開発教育やワールド・スタディーズ等の経験や  
視点に基づいた英国の大学における教員養成の理  
論と実践に関する論考集である原書を翻訳し、出  
版社からの出版を予定する。  
( 新規・B 予算 )

e) その他図書教材の編集企画・編集協力  
上記以外にも図書・教材・資料等の編集企画を  
進めるとともに、当会関係者による出版企画に対  
して協力していく。( 継続・B 予算 )

< 候補案・題名は仮題 >  
『居場所・いじめハンドブック』  
『対立解決実践ハンドブック』

出版物販売  
当会発行の教材・図書資料の他、関係団体から  
の委託図書などを販売し、自己財源の強化を図る。  
( 継続・C 予算 )

**3)「研修・講座」事業**

( 講座・セミナーの名称は一部仮称 )

講師派遣事業  
政府機関・自治体・教育委員会・学校 / 大学・  
自治体国際化協会・NGO などからの講師派遣依  
頼に対して、DEAR の役職員等を講師として派  
遣する。( 継続・C 予算 )

「開発教育連続セミナー 2007」  
< 主管：大阪事務所 >  
開発教育に関する基礎的理解を目的とした連続  
セミナーを開催する。( 継続・B 予算 )

市民フォーラム「心の開発・宗教・地球市民」  
( 第 3 期 )  
標記連続講座の第 3 期の実施を予定する。また、  
第 1 期の講座内容に基づいたブックレットを発行  
する。( 継続・B + C 予算 )

### 「核問題ワークショップ」

核問題活動家のK・サリバン氏のワークショップを明治学院大学の協力を得て、4月に実施する。  
( 新規・B 予算 )

### 「対立解決教育」研修会

米国ニューヨークで「対立解決教育」を推進するNPOのESR Metroの代表者を招聘し、意見交換会や研修会を実施する。( 新規・B 予算 )

### 各種講座

#### a) 「開発教育入門講座」

開発教育の基礎的理解やワークショップ体験を目的とした本「講座」を開催する。  
( 継続・C + A 予算 )

#### b) 「グローバル・エクスプレス」自主講座

教材『グローバル・エクスプレス』のウェブサイト上での情報発信や今後の活動展開を自主講座の形で実施していく。( 継続・C 予算 )

#### c) その他のセミナーやワークショップ

開発教育をはじめ、参加型開発(PRA/PLA)、対立解決、居場所問題などの関連テーマに関するセミナーやワークショップを随時開催する。  
( 継続・C 採算 )

### 外部団体との共催・協力事業

政府機関・自治体・大学・NGOなどが実施する開発教育関連事業に対しては、共催・協力・後援などの形でこれに連携していく。

#### a) 第14期「地球市民アカデミア」

第14期を迎える「地球市民アカデミア」を後援するとともに、同修生生の事後活動を支援する目的で設置された「地球市民アカデミア・ファンド」の事務局業務を受託する。  
( 継続・B 予算 )

#### b) NHK「地球データマップ」授業活用セミナー

NHK教育番組で放送された「地球データマップ」の授業での活用をテーマとしたNHK主催の標記セミナーの企画運営に協力する。  
( 継続・B 予算 )

#### c) 仏教NGOネットワーク研修事業

仏教NGOネットワーク(BNN)が実施している宗門系大学向け授業・講座や社会教育活動の指導者研修の企画運営に協力し、これを受託事業として実施する。( 新規・B 予算 )

#### d) 立教大学ESD研究センターとの協働事業

2007年度より発足する同センターとともに、ESD関連の協働プロジェクトを企画運営していく。  
( 新規・B 予算 )

## 4. 組織運営体制

本年度は、次のような組織体制をもって当協会の組織運営および事業運営にあたる。

### 1) 会員総会

5月26日(土)に定期会員総会を開催し、本年度の基本方針を承認する。

### 2) 理事会

事業計画および収支予算に基づきながら、組織や各事業の運営責任を担っていく。

### 3) 常任役員会

理事会の判断が緊急に要する場合、正副代表理事・常任理事・正副企画推進委員長・事務局長で構成される「常任役員会」において、その意志決定を行う。

### 4) 各種委員会

代表理事から委嘱を受けた委員で構成され、理

事会から諮問された事項や特定課題についての協議や企画立案を行う。特に、25周年を迎えた今年度は、当会の今後の組織や事業のあり方や中長期的な展望を検討していく委員会を設置する。

#### 5) DEAR大阪運営委員会

上記各種委員会の1つとして、大阪事務所が主管する各種事業の企画運営を担う標記委員会を引き続き設置する。

#### 6) 評議員会

当会の組織運営や事業運営に関して、自由かつ多様な立場から意見や提案を集約し、理事会に対して提言または建議する。また、2008-09年度の役員候補者の選出に向けて、評議員から成る「役員選考委員会」を設置する。

#### 7) 監事

会計監査および事業監査を行う。

#### 8) 顧問

理事会に対して助言等を行う。

#### 9) 企画推進委員会

理事会から委嘱された企画推進委員によって構成され、本年度の各事業計画に関する具体的な企画立案やその普及推進、各事業間の連絡調整などを行う。

#### 10) ボランティア・チーム(旧タスク・チーム)

企画推進委員会の委嘱を受け、各個別事業の企画運営を担当する。メンバーは、理事や企画推進委員をはじめ、会員などに広く参加を求めていく。

#### 11) 「DEARユース」

開発教育に関心を持つ学生等による自主的かつ自立的な活動を行う。組織上は、上記のボランティア・チームの1つとして位置づけ、DEARの主催事業等との連携協力も図っていく。

#### 12) インターン/ボランティア

開発教育に関する課題研究や実務体験を目的とするインターン(原則週3日3ヶ月以上)をはじめ、事務局の日常業務を補佐するボランティアを随時受け入れていく。

#### 13) 事務局の職員体制

今年度の事務局の職員体制は、専従職員2名、非専従職員2名とするほか、専従の嘱託職員1名を置く。また、事業担当者の補充を予定する。なお、専従職員は労働保険に加入する。

事務局長	湯本 浩之(非専従)
事務局次長	中村 絵乃
事務局長補佐	西 あい
事業担当	<未定>
経理主任	若松 陽子(非専従)
総務担当	大久保 美智彦(嘱託)

#### 14) 大阪事務所の運営委託

大阪事務所を帝塚山学院大学国際文化学部岩崎裕保研究室内に置く。

所 長 岩崎 裕保(無給・非専従)

以 上